

東京大 804.6 億円、京都大 548.3 億円など、国立 86 大学・4研究機構に1兆 945 億円。前年度“同額”！

各大学の機能強化の方向性に応じた3つの「重点支援」枠新設。
「機能強化促進係数」による各大学からの拠出額を財源に再配分。

旺文社 教育情報センター 28年5月

28年度の国立大学法人運営費交付金は、東京大 804 億 5,699 万円、京都大 548 億 3,175 万円、東北大 456 億 351 万円など、国立 86 大学・4 研究機構(90 法人)に総額 1 兆 945 億円交付。

運営費交付金は 16 年度の国立大学等の法人化以降、27 年度までほぼ毎年度減少してきた。

国立大学法人の第 3 期中期目標期間の初年度に当たる 28 年度は、各国立大の強み・特色を發揮して組織改組等の機能強化と教育研究機能強化を促進する新たな予算上の支援枠を設けるなどして、交付総額を前年度と同額にしている。

■ 国立大の予算 ■

<国立大学法人等の予算編成>

28 年度の国立大学法人(82 大学、4 大学院大学)と大学共同利用機関法人(4 研究機構)の計 90 法人の予算規模(事業費)は 2 兆 4,941 億円で、27 年度より 291 億円(1.2%)の増額である。

○ 支出(経費)

28 年度の国立大学法人等(90 法人)予算の概要は、経費として、「基幹経費」(「機能強化経費」含む)／「特殊要因経費」／「附属病院経費」で編成されている。(図 1・図 2 参照)

① 基幹経費

基幹経費は、従来的一般経費に当たる業務遂行に必要な基盤的な経費を中心に、機能強化への取組等に対応する「機能強化経費」912 億円(前年度 795 億円：116 億円増)を含む 1 兆 3,976 億円(同 1 兆 3,906 億円：69 億円増)である。

基幹経費には「基幹運営費交付金」1 兆 26 億円(前年度より 38 億円増)のほか、授業料及び入学検定料の収入 3,650 億円(同 16 億円減)、雑収入 300 億円(同 47 億円増)が充てられている。

② 特殊要因経費

退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の 28 年度予算は 920 億円で、27 年度より 38 億円(4.0%)の減額となる。

③ 附属病院経費

28 年度の附属病院経費は 1 兆 45 億円で、27 年度より 259 億円(2.6%)の増額である。
経費の増額は、高度先進医療や高難度医療の提供、附属病院医師等の教育研究基盤の充実、医療機械設備の充実など、附属病院の機能・診療基盤の整備支援等の充実による。

(図 1)

●28年度国立大学法人等「運営費交付金」の概要 (4研究機構含む90法人:イメージ図)

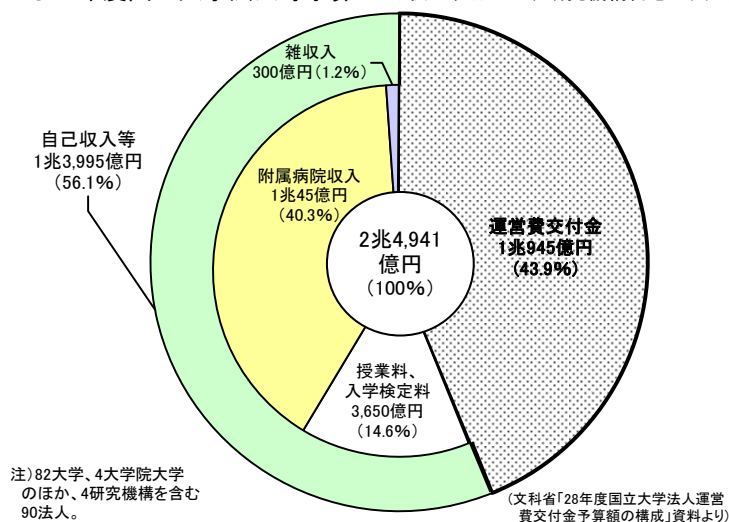
(収 入)		(支 出)	
[▲16億円減]	授業料等 3,650億円 (3,666億円)	基幹経費 13,976億円 (13,906億円)	[69億円増]
[47億円増]	雑収入 300億円 (253億円)		機能強化経費 912億円 (795億円)
[前年度同額]	運営費交付金 10,945億円 (10,945億円)	特殊要因経費 920億円 (958億円)	[▲38億円減]
	特殊要因運営費交付金 958億円 ⇒ 920億円	附属病院経費 10,045億円 (9,786億円)	[259億円増]
[259億円増]	附属病院収入 10,045億円 (9,786億円)	事業費 24,941億円 (24,650億円)	[290億円増]

*▲印は、マイナスを示す。

注. ① 各項目の()書きは、27年度金額。 / ② 27年度金額の「基幹経費」、「機能強化経費」、「特殊要因経費」においては、一部組替え掲記を行っている。
 ③ 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない。
 ④ 単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。(文科省「28年度国立大学法人運営費交付金の概要」資料を基に作成)

●28年度国立大学法人等予算 <収 入> (4研究機構含む90法人)

(図 2)



○ 収 入

28年度の国立大学法人等(90法人)の予算収入は、「国立大学法人運営費交付金」(以下、運営費交付金)1兆945億円(予算収入の43.9%) / 「自己収入等」1兆3,995億円(同56.1%)で、総額2兆4,941億円である。

「自己収入等」の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,650億円(予算収入の14.6%)、「附属病院収入」1兆45億円(同40.3%)、「雑収入」300億円(同1.2%)となっている。

国立大の運営に必要な経費の約56%を自己収入等で賄い、残り約44%を国費(運営費交付金)で賄っている。そして、自己収入等の約72%が附属病院収入で、約26%が授業料や入学検定料で占められている。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

運営費交付金は、国立大(86校)と大学共同利用機関(4研究機構)が人材養成や学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費を確保するとともに、各大学の強み・特色を活かした機能強化への取組を重点支援することなどへの財務措置である。

運営費交付金はこれまで、各大学の運営方針等に基づいて予算執行されており、第3期中期目標期間(28年度～33年度)においてもこうした基本的性格は維持される。その上で、今年度からは、各大学の機能強化を促進するための重点支援の仕組みや学長のマネジメント力強化のための学長裁量経費の新設など、交付金の新たな配分方法が設定された。

<「運営費交付金」配分の“3類型”化で機能強化>

○ 3つの「重点支援」枠

国立大には、第3期中期目標期間において、各大学の強み・特色を最大限に生かし、教育研究や地域貢献のため、さらなる改革・改善と発展が求められている。

文科省の有識者会議は27年6月、『第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について』を取りまとめた。当報告は、各国立大の機能強化の方向性に応じた“3つの重点支援枠”を国が設定し、大学が選択する1つの支援枠の評価を運営費交付金の予算配分に反映させることなどを提言した。

文科省はこの提言を踏まえ、国立大の多様な役割や求められている期待に応える点を総合的に勘案し、各国立大の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、次のような“3つの重点支援の枠組み”を新設した。つまり、「運営費交付金」配分の“3類型”化である。(表1参照)

【重点支援①】

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大を支援。

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大を支援。

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大を支援。

○ “3類型”化の顔ぶれ

各国立大は、それぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて特に取り組む内容を踏まえ、上記のような3つの「重点支援」枠から“自ら1つの支援枠を選択”して、改革の取組内容に応じた予算上の重点支援を受けることになる。28年度運営費交付金における3つの「重点支援」枠のそれぞれの大学は、次のような顔ぶれである。(表1参照)

◆ **重点支援①** — “地域貢献型” 55 大学：各地域に設置されている大学(総合大の他、教員養成系や医科系等)など、地元地域とのつながりが比較的強い 55 大学(全 86 国立大の 64.0%)。北海道教育大、旭川医科大、岩手大、宮城教育大、埼玉大、新潟大、滋賀医科大、鳥取大、徳島大、高知大、福岡教育大、熊本大、琉球大など。

◆ **重点支援②** — “全国的な教育研究型” 15 大学：専門分野における強み・特色が強い 15 大学(同 17.4%)。筑波技術大、東京医科歯科大、東京外国語大、東京学芸大、東京芸術大、東京海洋大、お茶の水女子大、電気通信大、奈良女子大、九州工業大、鹿屋体育大、総合研究大学院大、奈良先端科学技術大学院大など。

◆ **重点支援③** — “世界で卓越した教育研究型” 16 大学：卓越した成果のみられる海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究等の取組を中核とする 16 大学(同 18.6%)。北海道大、東北大、筑波大、千葉大、東京大、東京農工大、東京工業大、一橋大、金沢大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大、岡山大、広島大、九州大。

<機能強化の予算配分>

○ 配分方法の仕組

各国立大は上記のような 3 つの「重点支援」枠において、当該の支援枠に即した取組構想を文科省に提案し、文科省は有識者の意見を踏まえた評価を行った上で、支援枠における各大学への予算配分を行う。

◆ 「機能強化促進係数」による“財源確保”と“再配分”

上述のような各大学の機能強化に係る予算配分に際しては、「基幹経費」から「機能強化促進係数」(従来の「大学改革促進係数」を見直し)によって予め 1% 程度を経費対象として計上、つまり“拋出”し、それを“財源”に各大学の支援枠ごとに“評価”を反映(反映率)した交付額を「基幹運営費交付金」内で“再配分”する。(図 3 参照)

●28年度 機能強化促進の「評価」を反映した運営費交付金“再配分”(反映率)状況

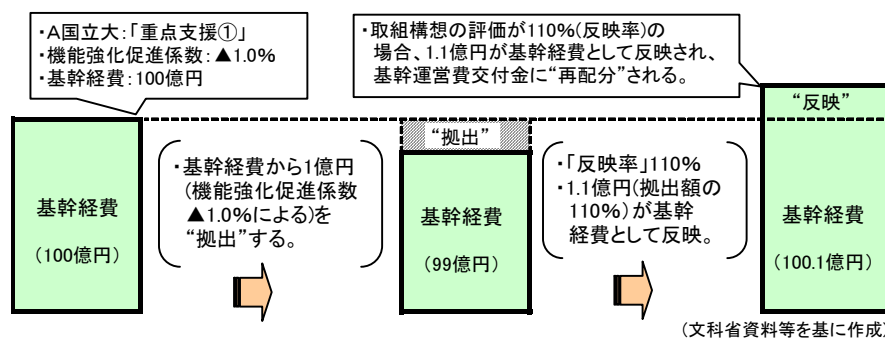
(表 1)

反映率	支援枠	重点支援① (55大学)	重点支援② (15大学)	重点支援③ (16大学)
120%以下 ~ 110%以上	118.6%	小樽商科大、帯広畜産大、岩手大、宇都宮大、長岡技術科学大、三重大、京都工芸繊維大、奈良教育大、和歌山大	—	—
	113.2%	—	東京芸術大	—
	110.3%	—	—	京都大、神戸大、九州大
110%未満 ~ 100%以上	107.8%	北海道教育大、弘前大、山形大、埼玉大、横浜国立大、新潟大、浜松医科大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、滋賀大、兵庫教育大、高知大、熊本大、大分大、宮崎大	—	—
	102.9%	—	東京医科歯科大、東京学芸大、東京海洋大、電気通信大、政策研究大学院大、総合研究大学院大、奈良先端科学技術大学院大	—
	100.2%	—	—	北海道大、東北大、筑波大、東京大、一橋大、名古屋大、大阪大
100%未満 ~ 90%以上	97.0%	室蘭工業大、北見工業大、宮城教育大、秋田大、茨城大、上越教育大、富山大、福井大、山梨大、信州大、岐阜大、静岡大、愛知教育大、滋賀医科大、大阪教育大、鳥取大、島根大、山口大、徳島大、香川大、愛媛大、福岡教育大、佐賀大、長崎大、琉球大	—	—
	92.6%	—	東京外国語大、お茶の水女子大、奈良女子大、九州工業大、鹿屋体育大、北陸先端科学技術大学院大	—
	90.2%	—	—	千葉大、東京農工大、東京工業大、岡山大、広島大
90%未満 ~ 70%以上	86.2%	福島大、群馬大、鳴門教育大、鹿児島大	—	—
	82.3%	—	筑波技術大	—
	80.2%	—	—	金沢大
	75.5%	京都教育大	—	—

注 ① 「反映率」(%)は、「機能強化促進係数」によって予め基幹経費から拋出した金額に対して、各「重点支援」枠における機能強化の取組構想の評価に基づいて機能強化経費として認められる金額の割合。 / ② 「重点支援①」の旭川医科大は、28年度の取組構想を提案しなかったため、再配分(反映率)はなく、本表には掲載されていない。
(文科省資料「28年度運営費交付金の重点支援の評価結果」等の資料を基に作成)

(図 3)

●「重点支援」枠と機能強化促進分による運営費交付金“再配分”（イメージ図）



● 28年度の「機能強化促進係数」は▲0.8%～▲1.6%

28年度の各「重点支援」枠における「機能強化促進係数」は、次のとおりである(重点支援枠①・②は人件費比率も勘案。▲印は抛出割合)。

重点支援①：▲0.8%～▲1.2%／重点支援②：▲1.0%～▲1.4%／重点支援③：▲1.6%

28年度の「機能強化促進係数」は、「重点支援」枠によって▲0.8%～▲1.6%である。

例えば、「重点支援」枠①の国立大の基幹経費が100億円(教員給与費や学長裁量経費を除く)の場合、「機能強化促進係数」が▲1.0%と設定されると、1億円(基幹経費100億円の1.0%)を“抛出”する。

次に、取組構想の“評価”による「反映率」(後述)が110%であったとすると、1.1億円(抛出額1億円の110%)が基幹経費(機能強化)として反映され基幹運営費交付金に“再配分”されるため、結局、基幹運営費交付金は0.1億円の増額になる。(図3参照)

◆ 28年度「運営費交付金」重点支援の評価結果

文科省は28年3月、28年度「運営費交付金」の重点支援の評価結果を公表した。

評価は、「重点支援」枠ごとに各大学から提案された取組構想(戦略や組織整備)について、有識者の意見を踏まえた上で機能強化促進分による「反映率」(基幹経費に反映される額÷抛出額)を概ね“120%～75%”の範囲で予算に反映している。(表1参照)

「重点支援」枠ごとの評価状況、つまり反映率の分布状況は次のとおりである。

- 重点支援①：<反映率>120%以下～110%以上=9大学／同110%未満～100%以上=15大学／同100%未満～90%以上=25大学／同90%未満～80%以上=4大学／同80%未満=1大学(注. 旭川医科大は28年度「取組構想」提案せず、再配分なし)
- 重点支援②：<反映率>120%以下～110%以上=1大学／同110%未満～100%以上=7大学／同100%未満～90%以上=6大学／同90%未満～80%以上=1大学／同80%未満=0大学
- 重点支援③：<反映率>120%以下～110%以上=3大学／同110%未満～100%以上=7大学／同100%未満～90%以上=5大学／同90%未満～80%以上=1大学／同80%未満=0大学

○ 反映額の増減：増額=42大学／減額=43大学

上記のような28年度「運営費交付金」の“機能強化促進分”における評価結果により、予め抛出した抛出額より“増額”(反映率100%超)となったのは42大学、“減額”(同100%

未満)となったのは43大学であった。

全体を通して反映率の最高は118.6%で、重点支援①の小樽商科大、岩手大、三重大、奈良教育大など9大学。最低も重点支援①における京都教育大の75.5%だった。因みに、重点支援②の最高は113.2%の東京芸術大、最低は82.3%の筑波技術大／重点支援③の最高は110.3%の京都大、神戸大、九州大の3大学、最低は80.2%の金沢大だった。(表1参照)

<28年度「運営費交付金」のポイント>

○ 機能強化の方向性に応じた重点支援（予算額308億円：新設）

28年度から第3期中期目標期間に入る国立大に対して、各大学の強み・特色を最大限に活かした機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために3つの「重点支援」枠を新設し、新領域・融合分野などの研究分野の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う国立大学改革を更に促進する。各大学の「入学者選抜改革」等の取組への支援として、20億円が含まれる。

なお、機能強化のための3つの「重点支援」枠の予算措置には、前述したように、「機能強化促進係数」により拠出される財源(28年度は約100億円程度)も活用される。

○ 教育費負担の軽減（予算額320億円：4.2%増）

意欲・能力のある学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

【免除対象人数】約0.2万人増(27年度＝約5.7万人 ⇒ 28年度＝約5.9万人)

* 学部・修士課程：27年度＝約5.1万人 ⇒ 28年度＝約5.4万人

* 博士課程：27年度＝約0.6万人 ⇒ 28年度＝約0.6万人

○ 共同利用・共同研究体制の強化・充実（予算額68億円：6.3%増）

国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組から、将来的に共同利用・共同研究拠点を形成するような附置研究所等の先端的で特色ある取組まで、一体的に重点支援し、国公私立大全体の機能強化に貢献する。

○ 学術研究の大型プロジェクトの推進（予算額238億円：1.2%減）

大学共同利用機関等で実施される先端的な学術研究の大型プロジェクト(大規模学術フロンティア促進事業)について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進する。

○ 附属病院の機能・経営基盤強化（予算額232億円：3.3%減）

高度先進医療や高難度医療を提供する国立大附属病院の機能を強化するため診療基盤の整備支援策を充実する。

予算額は前年度より8億円(3.3%)減額であるが、これは下記のように債務負担軽減策等による40億円(54.8%)減による影響が大きく、医師等の教育研究基盤の充実には前年度より32億円(19.2%)増額の199億円が計上されている。

● 教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等：33億円（前年度73億円）

● 附属病院における医師等の教育研究基盤の充実：199億円（前年度167億円）

なお、このほか、医療機械設備費として18億円が計上されている。

<28年度 国立大学法人等への当初予算配分額>

○ 配分額最高は、東京大の804億5,699万円

国立大学法人等(90法人)の28年度「運営費交付金」は前述のように総額1兆945億円で、27年度と同額である。

国立86大学の当初予算配分額を高額順にみると、①東京大=804億5,699万2,000円(86大学への当初予算配分額に占める割合8.0%)／②京都大=548億3,175万4,000円(同5.5%)／③東北大=456億350万6,000円(同4.5%)／④大阪大=436億7,973万7,000円(同4.4%)／⑤九州大416億6,592万1,000円(同4.2%)／⑥筑波大406億5,410万9,000円(同4.1%)／⑦北海道大362億2,680万3,000円(同3.6%)／⑧名古屋大316億2,219万6,000円(同3.2%)など、旧7帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位10大学の配分額は4,209億8,434万4,000円で、86大学合計の41.9%を占める。(表2・表3、図4参照)

◆ 「重点支援枠」の反映額が“減額”でも、大学全体の「交付金」は“増額”の場合

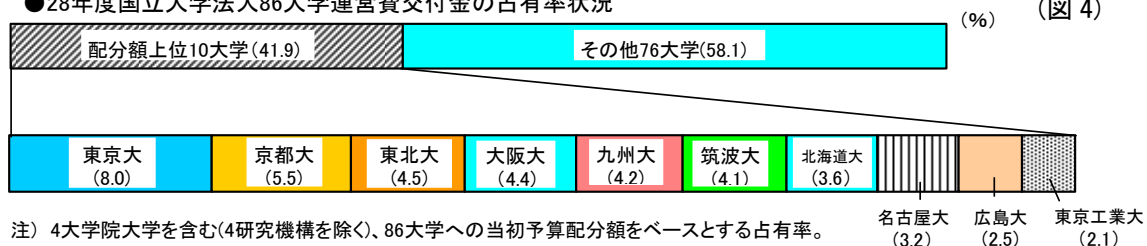
28年度の「運営費交付金」総額は前年度と同額の1兆945億円であるが、大学ごとにみれば、当然、前年度に比べて増額、または減額している場合がある。

また、28年度は前述のように、配分方法に新たな算定ルールを導入したため、これまではみられなかった状況もみられる。

例えば、「重点支援③」の或る大学は、「機能強化促進係数」=▲1.6%による“抛出額”、約2億5,200万円に対し、「取組構想」の“評価”、すなわち「反映率」が90.2%であった。そのため、基幹経費への“反映額”は約2億2,730万円(抛出額の90.2%)となり、この部分では約2,470万円(抛出額－反映額)の“減額”になった。

ただ、当大学の「運営費交付金」全体で見れば、前年度より約1億2,300万円(0.6%)の“増額”となっている。

●28年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有率状況



<「運営費交付金」予算額の推移>

○ 28年度：「配分方法」見直し、初の“前年度同額”

国立大等の運営費交付金は16年度の法人化以降、25年度まで毎年度減額されてきた。例年、1%前後の削減率であったが、25年度は国家公務員の「給与改定臨時特例法」(東日本大震災の復興財源を確保するための臨時的措置。措置期間：24年4月～26年3月末)等を踏まえた影響額や「退職手当法改正」の支給水準引き下げ、「附属病院運営費交付金」「ゼロ交付」等で、前年度比“5.1%減”の過去最大の削減率となった。

26年度は、「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、25年度より331

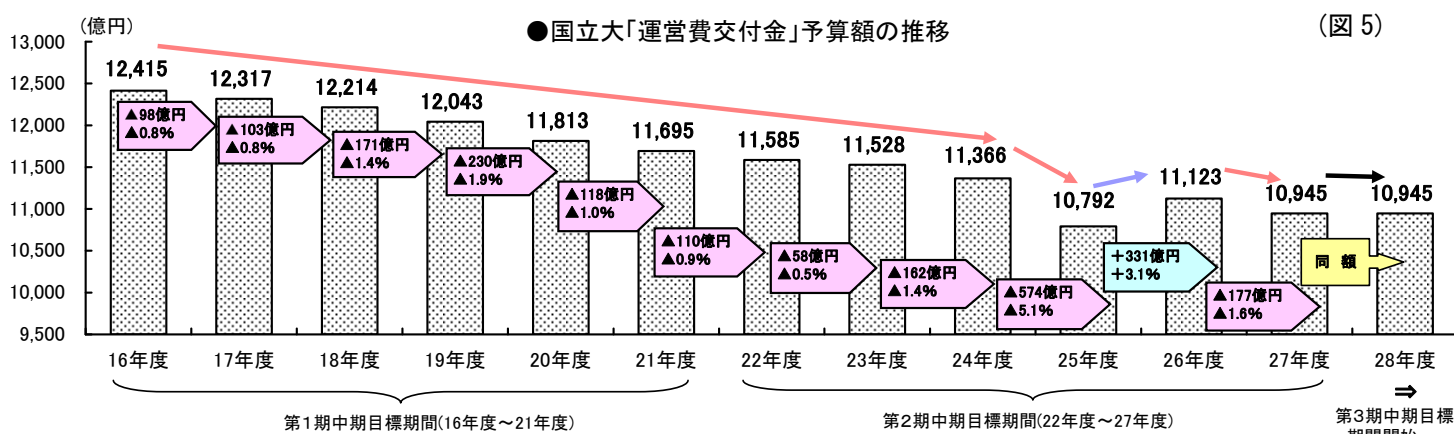
億円(3.1%)増となり、法人化後初めて前年度を上回った。

27年度は、大規模先端研究プロジェクトに関する“補助金”の創設に伴う「運営費交付金」の60億円減などによって、再び前年度より177億円(1.6%)減の1兆945億円(名目ベース)となった。なお、この「補助金」60億円を加えた27年度「交付金等」(実質ベース)の予算額は、前年度より117億円(1.1%)減の1兆1,006億円だった。

第3期中期目標期間が開始した28年度は、前述したように各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために予算上の「重点支援」枠を設けるなど、配分方法を見直し、法人化以降、初めて交付総額を前年度と“同額”にした。

◆ 法人化以降、12年間の削減額1,470億円

ところで、国立大等が法人化された16年度と28年度の運営費交付金を比べると、法人化以降12年間(16年度～28年度)で1,470億円、11.8%削減されたことになる。(図5参照)



注. ① 国立86大学・4研究機構(90法人)の運営費交付金総額。 / ② 上記には「復興特別会計」計上分(24年度57億円、25年度11億円、26年度7億円、27年度4億円)を含まない。 / ③ 25年度は「給与改定臨時特例法」による影響額と「退職手当法改正」の支給水準引き下げによる影響額などで、対前年度伸率▲5.1%の大幅削減。なお、これらの影響額を控除した対前年度伸率は▲1.4%。26年度は「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、対前年度伸率は+3.1%。 / ④ 27年度は「国立大学法人先端研究推進費」の補助金化による60億円削減などで▲1.6%。この削減額を控除した(実質ベース)対前年度伸率は▲1.1%。 / ⑤ 28年度(第3期中期目標期間開始)は「重点支援」枠新設など配分方法を大幅見直し。前年度と同額。 / ⑥ ▲印はマイナス。(文科省「国立大学法人運営費交付金予算額」等の資料を基に作成)

○ 29年度以降の運営費交付金

◆ 新規の「補助金」創設

28年度は、運営費交付金の新たな配分方法の導入など、大学の機能強化に向けたいわば準備期間という見方もあり、「機能強化促進係数」による拠出額は全て基幹経費に反映され、基幹運営費交付金に“再配分”された。

29年度以降は、「機能強化促進係数」による拠出額のうち、“2分の1程度”を基幹運営費交付金に再配分し、“残りの財源”を活用して、組織改革に必要な初期投資費用などを支援する新規の「補助金」創設を検討するとみられる。



次ページに「28年度 運営費交付金当初予算配分額一覧」掲載

●28年度国立86大学「運営費交付金」一覧

(当初予算配分額:高額順/単位:千円) (表2)

順位	大学	配分額	順位	大学	配分額	順位	大学	配分額
1	東京大	80,456,992	30	鳥取大	10,791,416	59	電気通信大	4,984,294
2	京都大	54,831,754	31	島根大	10,685,324	60	京都工芸繊維大	4,874,470
3	東北大	45,603,506	32	佐賀大	10,558,207	61	愛知教育大	4,845,313
4	大阪大	43,679,737	33	弘前大	10,549,174	62	東京芸術大	4,800,236
5	九州大	41,665,921	34	香川大	10,440,557	63	名古屋工業大	4,649,766
6	筑波大	40,654,109	35	山梨大	9,763,516	64	お茶の水女子大	4,468,672
7	北海道大	36,226,803	36	高知大	9,657,509	65	和歌山大	3,807,925
8	名古屋大	31,622,196	37	秋田大	9,596,073	66	京都教育大	3,729,131
9	広島大	24,888,297	38	静岡大	9,411,735	67	豊橋技術科学大	3,703,047
10	東京工業大	21,355,029	39	福井大	9,357,808	68	長岡技術科学大	3,571,801
11	神戸大	20,562,289	40	大分大	9,285,804	69	福島大	3,516,510
12	岡山大	18,131,528	41	宮崎大	9,227,766	70	兵庫教育大	3,475,551
13	千葉大	17,929,151	42	東京学芸大	8,010,166	71	奈良女子大	3,434,365
14	長崎大	16,081,703	43	横浜国立大	7,853,464	72	鳴門教育大	3,322,447
15	新潟大	16,041,382	44	岩手大	6,782,965	73	福岡教育大	3,183,224
16	金沢大	15,713,314	45	北海道教育大	6,752,240	74	上越教育大	3,053,506
17	鹿児島大	15,664,740	46	茨城大	6,518,384	75	東京外国語大	3,013,390
18	熊本大	14,878,625	47	東京農工大	6,150,456	76	滋賀大	3,002,004
19	信州大	13,711,951	48	埼玉大	6,030,809	77	宮城教育大	2,717,649
20	東京医科歯科大	13,238,801	49	大阪教育大	5,928,441	78	帯広畜産大	2,690,227
21	富山大	13,122,214	50	奈良先端科学技術大学院大	5,925,354	79	室蘭工業大	2,614,417
22	徳島大	12,547,832	51	浜松医科大	5,710,757	80	奈良教育大	2,433,236
23	愛媛大	12,442,196	52	一橋大	5,657,398	81	筑波技術大	2,350,364
24	琉球大	12,177,975	53	宇都宮大	5,643,710	82	北見工業大	2,252,493
25	山口大	11,917,677	54	滋賀医科大	5,534,055	83	政策研究大学院大	2,140,933
26	群馬大	11,631,391	55	東京海洋大	5,453,617	84	総合研究大学院大	1,783,843
27	三重大	11,627,270	56	北陸先端科学技術大学院大	5,248,030	85	鹿屋体育大	1,436,975
28	岐阜大	11,350,792	57	旭川医科大	5,187,432	86	小樽商科大	1,231,973
29	山形大	10,923,675	58	九州工業大	5,161,292			

●28年度大学共同利用機関4法人「運営費交付金」一覧

(当初予算配分額:高額順/単位:千円) (表3)

順位	大学共同利用機関	配分額	順位	大学共同利用機関	配分額
1	自然科学研究機構	28,613,370	3	高エネルギー加速器研究機構	19,649,982
2	情報・システム研究機構	19,795,484	4	人間文化研究機構	11,189,175

(注:表2・表3とも、文科省「28年度 運営費交付金当初予算配分額」資料より作成)